

清須市財政中期試算（平成29年度当初予算ベース）について

1 財政中期試算について

- 本市においては、今後迎える市町村合併に対する財政措置の終了に加え、社会保障関係費や公共施設等の老朽化対策などの課題が山積する中、経常的経費の財源不足を基金の取り崩しや臨時財政対策債に頼らざるを得ない状況が続いている。
- 今後、財政の健全性を維持しながら市民に提供すべき行政サービス、大規模事業などを着実に実行するためには、時々の経済状況にも対応しながら、効率的かつ計画的な財政運営が必要となってくる。
- よって、中期的な財政試算を行い、現状における市の実情を認識するとともに、将来の財政の健全性を確保しながら市民ニーズに対応した行財政運営を行うための指標とするものである。
- なお、試算にあたっては、今後計画されている事業を盛り込むとともに、現時点で見込むことのできる制度、条件などを踏まえて機械的に行ったものである。

2 財政中期試算結果の分析について

- 歳入では、その大宗をなす市税は景気の緩やかな回復基調を反映し平成31年度までは増額が見込まれるが、平成32年度では法人市民税の税率改正（引き下げ）の影響により減額が見込まれる。加えて、普通交付税は合併特例措置が逡減していくことによる減額が見込まれる。
- 歳出では、高齢化の進展等による社会保障関係費の自然増に伴い、扶助費及び繰出金は毎年度増加する見込みである。その一方で、公債費については、近年の市債発行抑制の取り組みにより、同程度で推移すると見込まれる。
- 収支の乖離（財源不足）は、平成32年度を最大（12億9,900万円）として、毎年度生じることとなる。

3 今後の取り組みについて

- 現在、策定が進められている「行財政改革推進プラン（第3次行政改革大綱）」の推進により、経常的経費の更なる抑制を図るとともに新たな財源確保に努め、臨時的な財源対策は後年度への負担を考慮の上、最小限としていく。

4 清須市財政中期試算（平成29年度当初予算ベース）

【歳入】

（単位 百万円）

区 分	年 度	28年度 (最終予算)	29年度 (当初予算)	30年度	31年度	32年度
市税		11,838	11,867	11,994	12,083	12,024
地方譲与税		177	174	174	174	174
地方税交付金		1,415	1,445	1,445	1,436	1,759
地方特例交付金		52	56	56	56	56
地方交付税		2,195	1,350	1,280	1,210	1,145
普通交付税		2,145	1,300	1,230	1,160	1,095
特別交付税		50	50	50	50	50
交通安全対策特別交付金		14	14	14	14	14
分担金及び負担金		375	399	399	399	399
使用料及び手数料		271	279	279	279	279
国庫支出金		3,052	2,845	3,452	3,774	3,586
県支出金		1,289	1,275	1,452	1,416	1,509
財産収入		44	24	23	23	23
寄附金		10	20	20	20	20
繰入金		1,601	1,138	910	910	760
繰越金		725	200	200	200	200
諸収入		634	709	644	644	646
市債(※1)		2,822	1,240	972	1,070	1,069
歳入合計 ①		26,514	23,035	23,314	23,708	23,663

【歳出】

（単位 百万円）

区 分	年 度	28年度 (最終予算)	29年度 (当初予算)	30年度	31年度	32年度
人件費		3,462	3,427	3,450	3,402	3,406
物件費		5,313	5,459	5,322	5,343	5,346
維持補修費		40	42	42	42	43
扶助費		4,401	4,619	4,813	5,016	5,226
補助費等		2,182	2,107	2,252	2,304	2,421
普通建設事業費		5,316	2,411	3,482	3,655	3,226
公債費		1,789	1,847	1,786	1,747	1,793
積立金		1,055	0	0	0	0
投資及び出資金		0	0	0	0	0
貸付金		108	107	107	107	107
繰出金		2,818	2,986	3,137	3,205	3,364
予備費		30	30	30	30	30
歳出合計 ②		26,514	23,035	24,421	24,851	24,962

財源過不足額(※2) ①-②			▲1,107	▲1,143	▲1,299
-------------------	--	--	--------	--------	--------

※1 平成30年度以降の市債には、財源対策を目的とした特例的な市債（臨時財政対策債など）を含まない。

※2 財源不足は、臨時財政対策債の発行、基金の更なる取り崩しのほか、行政改革による歳出削減努力などを行うことで解消を図る。

5 財政中期試算の算出方法について

(1) 歳入

区 分		算出方法	
市 税	市民税	個人均等割	29年度当初予算をベースに、過去3か年の納税義務者数の平均伸び率を反映。
		所得割	29年度当初予算をベースに、経済成長率を1年遅れで反映。
		法人均等割	29年度当初予算をベースに、過去3か年の平均伸び率を反映。
		法人税割	29年度当初予算をベースに、税制改正及び経済成長率を1年遅れで反映。
	固定資産税	土地	29年度当初予算をベースに、宅地並課税による影響を反映。
		家屋	29年度当初予算と同額を見込む。
		償却資産	29年度当初予算と同額を見込む。
	軽自動車税	29年度当初予算をベースに、過去3か年の課税台数の平均伸び率を反映。	
	市たばこ税	29年度当初予算をベースに、過去3か年の平均伸び率を反映。	
	都市計画税	土地	29年度当初予算をベースに、宅地並課税による影響を反映。
家屋		29年度当初予算と同額を見込む。	
地方譲与税	29年度当初予算と同額を見込む。		
地方税交付金(※1)	29年度当初予算をベースに、税制改正を反映。 自動車取得税交付金については、平成31年度10月以降の廃止を見込む。 法人事業税交付金については、平成31年度10月からの創設を見込む。		
地方特例交付金	29年度当初予算と同額を見込む。		
地方交付税	普通交付税	29年度当初予算をベースに、合併算定替の激変緩和措置を反映。	
	特別交付税	29年度当初予算と同額を見込む。	
交通安全対策特別交付金、使用料及び手数料	29年度当初予算と同額を見込む。		
分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、諸収入	今後の新規予定事業への充当分は個別に見込む。その他は29年度当初予算と同額を見込む。 なお、国庫支出金及び県支出金については、消費税法等改正に伴う税率引き上げの影響を見込む。(※2)		
財産収入	財産運用収入は、29年度当初予算と同額を見込む。財産売却収入は、30年度以降見込まない。		
寄附金	29年度当初予算と同額を見込む。		
繰入金	基金繰入金のみを見込む。なお、財政調整基金は毎年度5億円、その他特定目的基金繰入金は、今後の事業進捗の予定を踏まえて、繰入額を見込む。		
繰越金	毎年度2億円を見込む。		
市 債	通常債	普通建設事業費と連動して計上。	
	臨時財政対策債	財源対策を目的とした特例的な市債であるため、計上しない。	

※1 地方税交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び法人事業税交付金をいう。

※2 消費税及び地方消費税の税率引き上げの影響については、以下の税率により見込んだ。

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			4月から9月	10月から3月
地方消費税率	1.7%	1.7%	1.7%	2.2%
(参考)消費税率	6.3%	6.3%	6.3%	7.8%

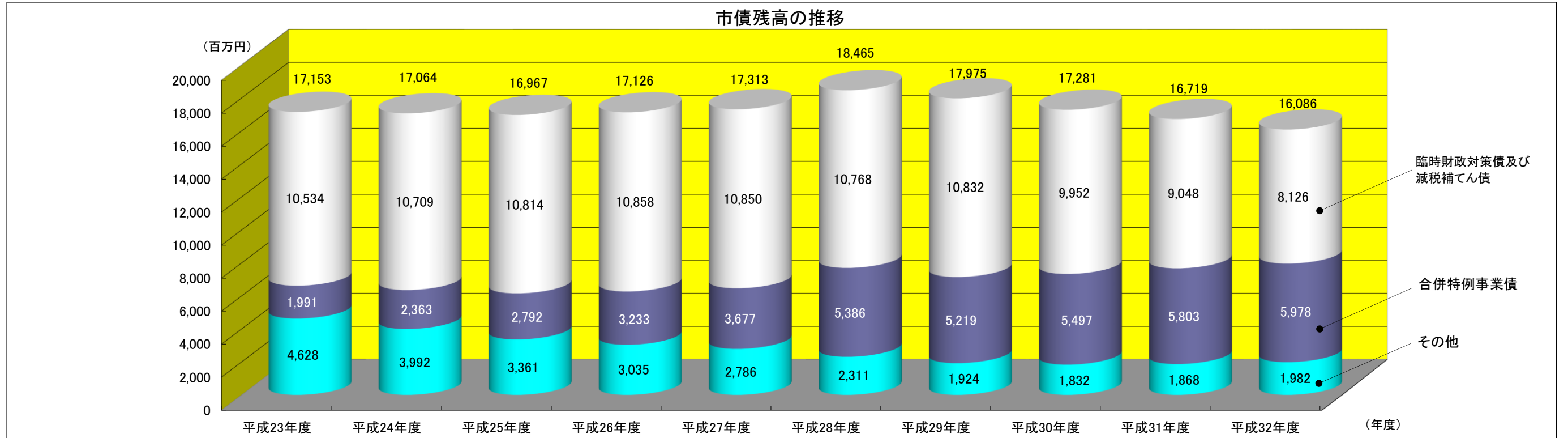
(2) 歳出

区 分		算出方法
人件費	一般職給与等	第3次定員適正化計画における職員数に基づいて所要額を見込む。また、人事院勧告に伴う影響を見込む。
	特別職給与等、議員報酬等、委員報酬等	29年度当初予算と同額を見込む。
	選挙執行関係一般職給与等、選挙執行関係委員等報酬	過去の実績を参考に、所要額を見込む。
物件費	今後の新規予定事業については、個別に所要額を見込む。 その他は29年度当初予算額と同額を見込む。 また、消費税法等改正に伴う税率引き上げの影響を反映。	
維持補修費	29年度当初予算をベースに、消費税法等改正に伴う税率引き上げの影響を反映。	
扶助費	29年度当初予算をベースに、過去3か年の平均伸び率(+4.2%)を反映。	
補助費等	今後の新規予定事業については、個別に所要額を見込む。 その他は29年度当初予算額と同額を見込む。	
普通建設事業費	今後の新規予定事業については、個別に所要額を見込む。 その他は29年度当初予算額と同額を見込む。 また、消費税法等改正に伴う税率引き上げの影響を反映。	
公債費	既に発行した市債の償還費に加え、本試算において今後発行予定の市債の償還費を見込む。	
積立金、投資及び出資金、貸付金	29年度当初予算と同額を見込む。	
繰出金	国民健康保険後期高齢者医療	給付費の過去の伸び率を参考に、所要額を見込む。
	介護保険	29年度当初予算をベースに「清須市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画」の計画期間(平成27年度～平成29年度)の平均伸び率を反映し、所要額を見込む。
	下水道事業	今後の事業進捗の予定を踏まえて、所要額を見込む。
予備費	29年度当初予算と同額を見込む。	

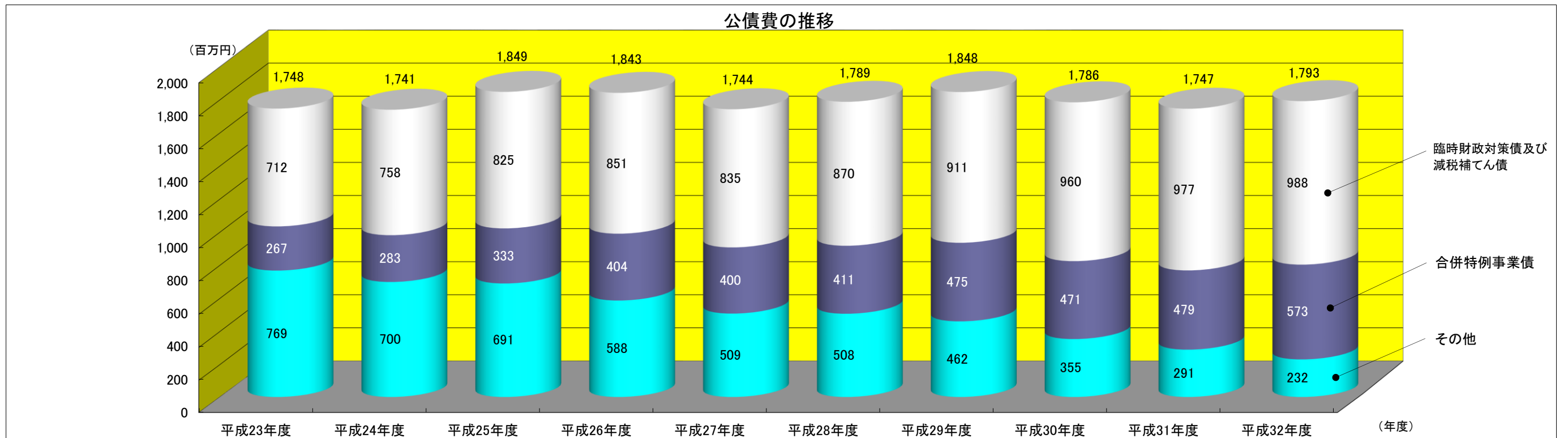
6 市債残高・公債費負担の推移

■算出の前提条件：清須市財政中期試算（平成29年度当初予算ベース）の市債発行見込に基づいて算出。

(1) 市債残高の推移



(2) 公債費の推移



※ 平成23年度の借換えによる繰上償還額は含まない。
 ※ 平成28年度以降に発行する市債の利率は、次のとおり設定。 ○20年債：0.6%、0.7% ○15年債：0.51% ○10年債：0.51%
 ※ 臨時財政対策債の発行は平成30年度以降見込まない。